

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務事務管理室長 山本信孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	3,075,269	2,849,979	2,443,376	2,028,344	5,735,966
経常利益 (千円)	118,453	206,155	398,073	387,263	151,191
四半期(当期)純利益 (千円)	96,204	49,789	269,061	190,861	84,681
純資産額 (千円)			1,858,480	1,876,038	1,827,853
総資産額 (千円)			4,827,828	5,034,846	5,848,806
1株当たり純資産額 (円)			294.88	295.07	292.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.42	8.50	45.93	32.59	14.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.8	34.3	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,256,096	774,060			69,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,425	3,552			18,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,211,639	748,608			86,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			861,408	782,062	753,058
従業員数 (名)			219	217	213

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	217[511]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	176[86]
---------	---------

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	1,663,175		2,869,352	
情報処理事業	477,421		640,086	
不動産賃貸・管理事業	1,013			
合計	2,141,610		3,509,438	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント事業	1,618,193	
情報処理事業	409,137	
不動産賃貸・管理事業	1,013	
合計	2,028,344	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	417,312	17.1	161,813	8.0

(2) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災とこれに続く原発災害により大きく失速いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、依然として厳しい経営環境下にあります。震災発生後は、緊急復旧事業や復興事業の支援活動に業界あげて取り組んでおります。

当社グループも、社内に震災復興支援チームを立ち上げ、被災地域顧客からの多岐に亘る技術支援要請に対しグループを挙げて対応いたしております。

また、本年5月には、国が青森県から千葉県に至る太平洋沿岸の被災都市の復興に向けた一環として公募型プロポーザル方式で発注した、“被災地現況調査業務”19案件（発注総額23億円）について、その内1案件（受注額1億5千万円）を受注いたしました。数百家が競合した中で本案件を受注できたことは、建設コンサルタントとしての技術力と経験が評価された結果と思われま。

このような状況下、当社グループは、景気動向や市場環境の変化を踏まえた事業展開を行うとともに、生産原価の低減と販売管理費の圧縮を図り、事業計画の達成に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高2,141百万円（前年同四半期比5.2%増）、売上高2,028百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益400百万円（前年同四半期比2.3%減）、経常利益387百万円（前年同四半期比2.7%減）、四半期純利益190百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業である建設コンサルタント事業は、売上高1,618百万円、営業利益339百万円となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、売上高409百万円、営業利益86百万円となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、売上高1百万円、営業利益7百万円となりました。

(注)上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、セグメント情報をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、5,034百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ862百万円減少し、3,158百万円となりました。これは主として短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、1,876百万円となりました。これは主として少数株主持分の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ165百万円増加し、782百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は1,334百万円（前年同期は獲得した資金1,696百万円）となりました。これは主として売上債権の減少による収入823百万円及びたな卸資産の減少による収入288百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は0百万円（前年同期は獲得した資金64百万円）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は1,168百万円（前年同期は使用した資金1,479百万円）となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,020百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山銀次郎	東京都日野市	404	6.91
株式会社デジタルメディア総合 研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間久芳	東京都八王子市	300	5.12
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3-20	290	4.95
窪津義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
茨木龍雄	東京都練馬区	137	2.34
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	107	1.83
秋山正樹	東京都板橋区	96	1.63
諫山末憲	東京都多摩市	87	1.48
計		2,056	35.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,000	5,846	同上
単元未満株式	普通株式 9,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,846	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が434株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚1-62-11	6,000		6,000	0.10
計		6,000		6,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	128	130	127	154	170	149
最低(円)	120	122	122	111	128	121

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,620	955,491
受取手形・完成業務未収入金等	958,931	1,881,619
未成業務支出金	² 889,763	² 818,965
その他	117,325	98,881
流動資産合計	2,900,640	3,754,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 236,441	¹ 244,113
土地	1,037,567	1,037,567
その他(純額)	¹ 88,941	¹ 85,338
有形固定資産合計	1,362,950	1,367,018
無形固定資産	174,010	174,897
投資その他の資産	592,564	546,712
固定資産合計	2,129,525	2,088,629
繰延資産		
社債発行費	4,680	5,220
繰延資産合計	4,680	5,220
資産合計	5,034,846	5,848,806
負債の部		
流動負債		
業務未払金	179,070	355,410
短期借入金	1,300,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	185,600	224,000
未払法人税等	102,795	96,747
受注損失引当金	² 2,722	² 888
その他	460,897	508,923
流動負債合計	2,231,086	3,085,970
固定負債		
社債	140,000	160,000
長期借入金	210,500	240,000
退職給付引当金	371,294	350,783
役員退職慰労引当金	126,116	113,176
その他	79,811	71,023
固定負債合計	927,721	934,982
負債合計	3,158,808	4,020,952

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	481,584	466,930
自己株式	1,194	1,013
株主資本合計	1,730,390	1,715,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,838	2,254
評価・換算差額等合計	2,838	2,254
少数株主持分	148,487	114,191
純資産合計	1,876,038	1,827,853
負債純資産合計	5,034,846	5,848,806

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,075,269	2,849,979
売上原価	2,264,009	2,020,783
売上総利益	811,259	829,195
販売費及び一般管理費	₁ 670,674	₁ 598,503
営業利益	140,584	230,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	505	679
受取家賃	4,877	4,157
その他	3,561	2,401
営業外収益合計	8,944	7,238
営業外費用		
支払利息	30,154	30,673
その他	922	1,100
営業外費用合計	31,076	31,774
経常利益	118,453	206,155
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40
コンテンツ著作権譲渡益	150,000	-
その他	4,844	-
特別利益合計	154,844	40
特別損失		
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,874
災害による損失	-	1,458
その他	184	263
特別損失合計	184	17,595
税金等調整前四半期純利益	273,113	188,600
法人税、住民税及び事業税	127,027	93,706
法人税等調整額	984	5,200
法人税等合計	126,043	98,906
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89,693
少数株主利益	50,865	39,904
四半期純利益	96,204	49,789

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,443,376	2,028,344
売上原価	1,713,736	1,352,956
売上総利益	729,639	675,388
販売費及び一般管理費	1 319,483	1 274,652
営業利益	410,156	400,736
営業外収益		
受取利息及び配当金	173	153
受取家賃	2,381	1,697
その他	1,196	842
営業外収益合計	3,751	2,693
営業外費用		
支払利息	15,327	15,644
支払手数料	250	520
その他	256	1
営業外費用合計	15,834	16,165
経常利益	398,073	387,263
特別利益		
コンテンツ著作権譲渡益	150,000	-
その他	4,844	-
特別利益合計	154,844	-
特別損失		
災害による損失	-	1,458
その他	6	101
特別損失合計	6	1,559
税金等調整前四半期純利益	552,911	385,703
法人税、住民税及び事業税	117,938	55,443
法人税等調整額	114,387	116,949
法人税等合計	232,326	172,393
少数株主損益調整前四半期純利益	-	213,310
少数株主利益	51,523	22,449
四半期純利益	269,061	190,861

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,113	188,600
減価償却費	42,576	42,681
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,386	12,940
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,189	20,511
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,137	1,834
受取利息及び受取配当金	505	679
支払利息	30,154	30,673
コンテンツ著作権譲渡損益（は益）	150,000	-
売上債権の増減額（は増加）	1,305,564	922,688
たな卸資産の増減額（は増加）	5,762	70,798
仕入債務の増減額（は減少）	145,103	176,340
その他	40,905	69,638
小計	1,334,322	902,473
利息及び配当金の受取額	652	782
利息の支払額	30,457	31,750
法人税等の支払額	48,420	87,444
損害賠償金の支払額	-	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,096	774,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,419	942
無形固定資産の取得による支出	22,485	1,650
コンテンツ著作権譲渡による収入	150,000	-
その他	77,669	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,425	3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	600,000
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	145,100	147,900
自己株式の取得による支出	-	180
配当金の支払額	46,855	35,135
少数株主への配当金の支払額	3,062	5,498
その他	16,622	39,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,639	748,608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,882	29,004
現金及び現金同等物の期首残高	788,526	753,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,408	782,062

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,565千円、税金等調整前四半期純利益が7,440千円減少しております。 また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 500,772千円	1 有形固定資産減価償却累計額 477,034千円
2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は2,609千円であります。	2 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約にかかる未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は587千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 234,519千円 退職給付費用 8,508千円 役員退職慰労引当金繰入 11,860千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 216,480千円 退職給付費用 10,095千円 役員退職慰労引当金繰入 15,460千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 116,306千円 退職給付費用 4,232千円 役員退職慰労引当金繰入 4,794千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 105,667千円 退職給付費用 4,972千円 役員退職慰労引当金繰入 7,669千円
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,064,378千円 預入期間が3か月超の定期預金 202,969千円 現金及び現金同等物 861,408千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 934,620千円 預入期間が3か月超の定期預金 152,557千円 現金及び現金同等物 782,062千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,434

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	35,135	6.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,021,221	282,416	940	138,371	428	2,443,376		2,443,376
(2) セグメント間の内部売上高		16,140	17,844			33,984	(33,984)	
計	2,021,221	298,556	18,784	138,371	428	2,477,361	(33,984)	2,443,376
営業利益又は 営業損失()	417,900	44,354	7,832	6,092	2,465	473,713	(63,557)	410,156

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,428,288	362,430	1,885	280,887	1,778	3,075,269		3,075,269
(2) セグメント間の内部売上高		30,933	34,105			65,039	(65,039)	
計	2,428,288	393,363	35,990	280,887	1,778	3,140,308	(65,039)	3,075,269
営業利益又は 営業損失()	218,586	33,802	14,868	5,823	5,116	267,965	(127,381)	140,584

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理業務等

(4) 人材派遣事業.....人材派遣業務等

(5) 建築・AM事業.....建築業務、給排水管更生業務その他リフォーム業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び(株)ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は(株)ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、複写印刷業務及び人材派遣業務等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は(株)ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸、管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,117,770	730,261	1,946	2,849,979		2,849,979
(2) セグメント 間の内部売上高	720	40,835	34,181	75,737	75,737	
計	2,118,490	771,097	36,128	2,925,716	75,737	2,849,979
セグメント利益	141,893	154,617	14,863	311,375	80,683	230,691

(注) 1 セグメント利益の調整額 80,683千円には、セグメント間取引消去 218千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 80,464千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用で
あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	1,618,193	409,137	1,013	2,028,344		2,028,344
(2) セグメント 間の内部売上高	720	21,029	17,090	38,839	38,839	
計	1,618,913	430,166	18,104	2,067,184	38,839	2,028,344
セグメント利益	339,215	86,360	7,035	432,611	31,875	400,736

(注) 1 セグメント利益の調整額 31,875千円には、セグメント間取引消去 534千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 31,341千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用で
あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号
平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
295.07円	292.63円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 16.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 8.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	96,204	49,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,204	49,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,856	5,855

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益 45.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 32.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	269,061	190,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	269,061	190,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,856	5,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月12日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

特定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

特定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

特定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 7月13日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。